

明初の通貨政策

宮 澤 知 之

緒 言

元末明初の貨幣史上の位置は、北宋の銅銭・元前半の交鈔を典型とする統一的貨幣經濟の体制から明中期以後の銀經濟への移行期にあたる。移行期の前後で中国の貨幣經濟には大きな違いがある。北宋の銅銭・元の交鈔が、国家の発行する財政貨幣として社會經濟の統合手段の機能を果たしたのに対し、明中期以後主要な通貨となった銀は国家の発行する貨幣でなく、したがって貨幣の規格や価値や流通量を政府が統制することはできなかったことである。元末明初は貨幣經濟の原理的轉換期に位置するのである。⁽¹⁾

移行期の前半すなわち元後半期、鈔專一体制の維持が困難になったとき、元朝は錢鈔二貨体制をとろうとして失敗した。⁽²⁾この間、銀は貨幣機能を次第に拡大しつつあった。明朝が成立したとき、錢鈔銀はいずれも財政を運用する貨幣の候補として存在した。明朝の財政はまず銅銭、ついで鈔を発行したが、鈔政策の不調とともに、なし崩し的に銀を取り入れてゆく。銀の貨幣的使用が公的にはまだ禁止された明初は移行期の後半と言うことができる。

明初の貨幣史については、これまですでに多くの研究が積み重ねられてきた。とくに銅錢鑄造の不振、大明通行宝鈔の発行とその印造過多による価値低下、銀經濟の拡大、実物財政の展開等はいく知られた事実である。⁽³⁾ただ私見では三種の貨幣の財政的な意義や相互の関係について十分な検討がなされていないように思われる。そこで本

稿は、明初とくに洪武年間における通貨政策の展開を追ひ、錢鈔銀三種の貨幣の特徴とその相互關係を論じたいと思ふ。

第一章 大明通行宝鈔発行以前の通貨政策

元末明初における朱元璋の銅錢政策の經過については、よく知られている。ここでは重複する部分があるが、やや詳細に見ることにする。朱元璋は、呉国公と称していた辛丑歳（元の至正二十一年、一三六一）、応天府を中心とする勢力範圍に通用させるべく大中通宝を鑄造発行した。

置宝源局、鑄大中通宝錢。先是、中書省議以、国家新立、錢法未定。民以米麦与錢相貿易、每米一石、官直錢千、而民間私易加至三千。然錢貨低昂、豈能久而不變。今請置宝源局於応天府、鑄大中通宝錢、使与歷代錢兼行、以四百為一貫、四十為一兩、四文為一錢。其物貨価値一從民便、設官以主其事。上從之。是歲鑄錢凡四百三十一万。（『實錄』卷九、辛酉歳二月己亥）

宝源局を置き、大中通宝錢を鑄す。是より先、中書省議して以えらく、国家新たに立ち、錢法未だ定まらず。民米麦を以て錢と相い貿易し、米一石毎に、官直は錢千、而して民間の私易は加えて三千に至る。然れども錢貨の低昂は、豈に能く久しく変わらざるや。今請うらくは宝源局を応天府に置き、大中通宝錢を鑄し、歴代錢と兼行せしめ、四百を以て一貫と為し、四十を一兩と為し、四文を一錢と為さん。其の物貨の価値は一に民便に従い、官を設け以て其の事を主さざらしめん、と。上之に従う。是の歳、錢を鑄すること凡そ四百三十一万。この記事によると、一三六一年当時、米一石の価格は、官直では一千文、民間取引では三千文に及んだという。

官直とは朱元璋政権が財政運用のために採用した価格であろう。一石千文という官価が通常想定される理念的一般的な価格であるのに対し、民間の価格がそれよりはるかに高いというのは、元末の騒乱という状況のもとで容易に

想像できる事態である。これには、官価が当時流通していた元朝錢と歷代錢による價格であるはすであるのに対し、民間ではさらに低品質の私鑄錢が加わった可能性⁽⁴⁾がある。いずれにせよ、市場價格より官価を低く設定したのは、朱元璋政權の当初、官との取引價格を低くすることで物価の抑制をはかったためと推定するのが自然である。

しかしこの時点で、応天府に宝源局を置いて大中通宝を発行し、歷代の銅錢とおそらく等価で兼用し、物価は民間の自由に任せることとした。明らかな政策転換である。それは「錢貨の低昂は、豈に能く久しく変わらざるや」という貨幣認識にもとづいた政策である。錢貨の低昂とは、錢貨の価値が上下する、つまり通貨に起因する物価の変動を言ったものであるが、これに対する方策として大中錢を鑄造発行したのであるから、この銅錢の発行が物価の安定に効果があると期待されたのである。それには四つの面があるように思う。

第一。大中通宝発行以前の銅錢は歷代銅錢である。歷代錢は至大通宝・至正通宝という元錢より、宋錢の方が多かったはずである。この状況に大中錢を投入し、銅錢流通量の拡大をねらったのである。年間四三一万文という額は、かなり小さい数値である。しかし、歷代錢流通量にもよるが、まだ支配下の領域が極限されていることを考慮すると、あながち不十分とは言えないかも知れない。二年後の癸卯歲（一三六三）宝源局の実績は三七九一万文と支配領域の拡大に伴って九倍弱へと増大した⁽⁵⁾。

第二。歷代錢の流通は、銅錢の規格の不揃いを必然的にともなう。大中錢の投入は、将来的に銅錢規格の統一をはかり、物価の安定を実現するという意図をもっている。陳友諒を倒した翌甲辰歲（一三六四）正月、朱元璋は呉王位に即き、四月新たに江西行省に貨泉局を置いて（おそらく南昌）、大中通宝五等錢式を頒つた⁽⁶⁾。李善長が「錢法を制した」といわれるのは、このことを指すと思われる⁽⁷⁾。五等とは小錢・當二・當三・當五・當十の五種類である。これらの重量規格を伝える資料は残存しないが、現在に伝わる実物は洪武通宝とほぼ等しいから、錢式は洪武錢と同じであったと思われる。このように正式には、五等錢式の頒布によって大中錢の規格を定めたのであるが、

それは支配領域の拡大、鑄錢機關の増設にともなう規格の不揃いを防止しようとした措置であつて、一三六一年応天府宝源局の一箇所で鑄造した時にすでに規格はあつたはずである。

第三に、四〇〇文を一貫、四〇文を一両、四文を一錢とする銅錢の計算單位を導入したことの意味である。これについて私は以前、銅錢四〇〇文を當時まだ使われることのあつた元朝の中統鈔一貫に相当させると推定できるところから、支配領域において中統鈔の有効性を再確認して交換比を定め、政權の交替にともなう元朝紙幣の失効を回避して經濟の混亂を最小限に食い止め、同時に銅錢のみでは不足する通貨量の確保をはかつたこと、そしてこの政策は有効に作用し、大明宝鈔の發行まで商賈は元の鈔を用いたと論じた^⑧。

第四に、通貨として銅錢を選択したことである。元が鈔の時代であり、朱元璋政權下にあつても元鈔の有効性を維持したことからすると、新政權の通貨を制定するにあたり新鈔の發行という選択肢があつたと思われる。しかし一三六〇年代、鈔の制度は乱れ物価の上昇は避けられなかつた。通貨に鈔を選択するのは、通貨量の拡大を図るには有効な手段であつたと考えられるが、民間に受容されるかどうかはかなりの危険をともなつたと思われる。伝統的な銅錢の選択はもつとも安全な政策に違いない。

以上のうち、四〇〇文＝一貫という計算單位の制定を除いて、いずれも元末群雄の貨幣政策と共通する。朱元璋の貨幣政策は、元末の通貨事情による必然的な趨勢にのつたものと言えるだろう。

明王朝が成立した洪武元年（一三六八）、小錢（重量一錢）・折二（二錢）・当三（三錢）・当五（五錢）・当十（一兩）の五種類をもつて洪武通宝を鑄造發行した^⑨。大中錢の鑄造が停止されたかどうか明文はないが、おそらく停止されたのであろう。しかし後四年二月に大中通宝当十錢を小錢に改鑄したことから分かるように、もちろん大中錢の有効性は維持した^⑩。

ところが洪武通宝鑄造の詔から、わずか二箇月で鑄錢が停止され、また国用不足のためほどなく再開するといつ

たように、銅錢を財政運用の基本に据える方針は一定しなかった。結局洪武元年の鑄造額は八九〇〇万餘文にとどまった⁽¹²⁾。財政運用の機軸に置くにはいかにも不足である。洪武三年に開始した山西開中は軍糧納入の代価は塩引とし、四年に制定した文武官の俸祿が米建ての規定であるのも、財政運用のための貨幣が事実上存在しないことが一因であろう。ただし明朝は鑄錢の増加に努力し、五年には二億二四〇万一九五〇文に達した⁽¹³⁾。ほぼ唐代と同じ水準である。

しかし鑄造がこの程度ならまだまだ財政運用の機軸に据えることはできない。当然ながら民間においても不足し、私鑄錢の横行は必然である。そこで明朝は六年十一月、私鑄錢を廢銅として、一斤につき一九〇文の官錢を支払って回収、改鑄することとした⁽¹⁴⁾。洪武則例によると、銅一斤一兩（一兩は火耗分）で当十錢一六箇、当五錢三二箇、当三錢五四箇、折二錢八〇箇、小錢一六〇箇を鑄造することとなっているが、私鑄錢一斤に含まれる銅量は官錢一斤より少ないはずである。つまり私鑄錢一斤で小錢一六〇文を鑄造することはできないのであるが、それを一九〇文で回収するのは、太祖が強い意志で私鑄錢を排除し官錢で統一しようしたことを示している。このことは翌七年、中書省が廢銅を使って増鑄することを奏したとき、太祖が却下したことからも窺える。

中書省奏、国初改鑄洪武通宝小錢、皆用廢錢及旧器銅鑄之。然廢錢銅一斤、較旧多鑄錢一十五文、旧器銅一斤、較旧多鑄錢十三文、請令宝源局及各行省放此為例。上曰、鑄錢当以輕重為準、豈得以多寡為則。蓋錢輕則多、錢重則少。若違輕重而較其多寡、則工匠不堪矣。難為定例。『実録』卷八七、洪武七年正月庚午

中書省奏す、国初改めて洪武通宝小錢を鑄したるとき、皆な廢錢及び旧器の銅を用いて之を鑄す。然れども廢錢の銅一斤は、旧と較べて錢一十五文を多鑄し、旧器の銅一斤は、旧と較べて錢十三文を多鑄す。請うらくは宝源局及び各行省をして此に放^なつて例と為さしめん、と。上曰く、鑄錢は当に輕重を以て準と為すべく、豈に多寡を以て則と為すを得んや。蓋し錢輕ければ則ち多く、錢重ければ則ち少し。若し輕重に違つて其の多寡を

較べば、則ち工匠堪えず。定例と為し難し、と。

この記事には事情のはつきりしないところがある。「国初」とはいつか、「較旧」の旧とはいつかであるが、私はつぎのように考える。国初とは洪武通宝小銭に「改鑄」したときであるから、四年二月京字のない大銭を小銭に改鑄したときであり、それ以後廢銭や銅器の銅を錢材に使うようになった。「較旧」とは四年二月以前と較べていう意味であり、廢銭や銅器の銅を材料としたので生銅による本来の規定と較べて多鑄が実現したということである。中書省は本来の規定に代えて、これを定例とすることを提案したのだが、太祖は多鑄よりも錢質を重視し、改めて本来の錢式を指示したのである。

大中通宝・洪武通宝は、このように廢銅を錢材に用いることがあり、重量の統一も必ずしも実現していなかったといえ、⁽¹⁸⁾錢面に錢額を鑄込み、大銭と小銭の重量比・額面比を一致させるのを原則とし、しかも太祖はこの原則の維持を重視した。南宋の林駟は、古来、錢幣の形態上の弊害として、銅錢の重量が一定しない「輕重の制」と一枚の銅錢が何枚分にも相当する「直当の法」を挙げている。⁽¹⁹⁾二つの問題は元末から意識的に回避されるようになったが、明朝の銅錢はその趨勢を繼承して錢重と貨幣価値の合理的な体系の構築を意識したことは確かである。重量と貨幣価値の比を厳密に設定しようとした背景には、銀使用の拡大があり、秤量貨幣である銀の貨幣としての原理に近づけたものといえる。なお明初の錢式は錢重と大小銭の重量比を定め、含有の銅量については規定がなく、ただ錢材に生銅を使うとあるだけである。⁽²⁰⁾則例上、明朝が錫の割合を定めたのは弘治十八年（一五〇五）である。⁽²¹⁾

ところで太祖が強い意志で重量原理の銅錢体系を築こうとしたにもかかわらず、民間では必ずしも受容されない面があった。洪武四年、大中・洪武二種の大銭（当二から当十までの四種）⁽²²⁾を小銭に改鑄した理由は、宝源局所鑄のものでも京字を鑄込まない大銭は民間が行使しないことであつた。京字のある大銭と小銭だけが民間の信認を得たということであろう。京字の有無で信認されるかどうかが決まる事態は、大銭に私鑄が横行したという理由で説

明することはできない。錢重だけで錢貨の価値がきまるといふ重量原理が完全には浸透しきっていないことが窺われる。

さて実録から銅錢賜給の記事を集めて整理した奥山憲夫氏によると、呉元年以後の銅錢の賜給は、とくに洪武三年から七年にかけて、鑄錢局の鑄造額を上回る大きな規模で実施され、その内訳は賜給額判明分の七八・五%が軍に対するもの、さらにその大部分が京衛の軍士に対するものであった。⁽²³⁾

ここで明らかにされた事実は重大な意義をもっている。鑄造額を上回る賜給が確認できることは、後で述べる鈔に算出可能以外の賜給も多額であることが予想されるのとは違って、算出不能分があまり多くないこと、また租税徴収の対象物として銅錢があまり重要でないことを考慮すると、錢支出に偏り、国庫の錢備蓄が形成されないことを意味する。銅錢が軍を通じて集中的に京師に投入されたことは、京師以外に錢供給が乏しいことと同じである。これらは全国的に見れば錢を京師に偏在させるシステムのように見える。⁽²⁴⁾さらに京師の軍に対する毎年の賜給は、事実上定期の給与といえるが、支給額は年によつて異なる以上あくまで軍に対する皇帝の臨時的な賞賜である。賞賜という形式をとるのは軍を掌握するための手段であらう。賞賜も財政の一部には違いないが、通常の一般財政とはかなり意味合いを異にする。

以上を通じて言えることは、銅錢は国家成立のはじめから經常財政の手段として位置づけられたことは一度もなかったことである。銅錢經濟が展開する場合は、政策的には賞賜を通じて投入される京師の民間市場にほぼ限定される。このことは明朝の財政の特徴として挙げられる実物財政が、銅錢の不足から余儀なくされたというよりも、当初から実物財政を目指していたことを推測せしめる。洪武三年に始まる開中での塩引による代価支払いも、四年の官俸の米による支給の規定も、時期がちやうど京師の軍衛への錢賜給が大規模化する時期にあたることに注目すれば、洪武三年ころ、明朝政府は実物財政への志向を強め、財政における錢の意義を皇帝の賞賜の手段に限定したと

言えよう。

大明通行宝鈔の発布以前の銀についても見ておこう。奥山氏によると、洪武元年以降七年まで、ときに一〇〇万両に及ぶ銀が賜給された。賜給の対象は判明分の八七％が軍である。ただし銅銭の場合と異なり、遠征のときの賜給が多く、京師の軍に集中的に賜給されたのではない。⁽²⁵⁾銅銭と同様、銀は軍に対する皇帝の賞賜としての意味が大きい。北辺への米の餽運にかえて銀をおくったこともあるが、恒常的ではない。銀の財政上の意義は確かに大きいけれども、經常財政の運用手段として位置づけられていないことも明らかである。また檀上寛氏が確認したように、⁽²⁷⁾明初かなりの量の銀が国庫に保有されていたことは確実である。

七年、陝西・山西の開中における塩法を改定し、実物での中納を、銭銀での中納より優遇する措置をとった。例えば平陽の場合、塩一引を支払う中納物は、米麦なら現行二・五石を二・二石に引き下げるが、銭銀の折取なら初定の数つまり二・五石のままとするという内容である。ここにも銭銀財政の後退が見られる。⁽²⁸⁾

第二章 宝鈔発行以後の鈔と銭

洪武七年（一三七四）九月、宝鈔提挙司を設置、組織が定められ、翌八年三月、大明通行宝鈔印造の詔が出された。⁽³⁰⁾詔によると、銅銭には、銅材の確保、鑄造の手間、盗鑄、遠隔地への運搬の困難等の問題があるのに対し、宋元兩朝の発行した紙幣は「其の法省便にして、流転に易く、以て鼓鑄の害を去る可し」と高く評価する。鈔は、偽造を防げるかどうかはさておき、銅銭鼓鑄にともなう弊害を解決するものと期待されている。鈔発行のねらいは発行額の増大と広域経済の手段を確保する点にあると表明されたと言える。

宝鈔経済を維持管理する体制として準備された方法は次の通りである。

一、偽造者は斬、告発者は賞銀二五〇両と犯人の財産を給する。この規定は元の鈔と同じである。⁽³¹⁾

二、宝鈔一貫^{③②}銅錢一〇〇〇文^{③③}銀一兩^{③④}金二・五錢の等価關係を設定する。宝鈔一貫^{③⑤}銅錢二〇〇〇文は、錢鈔等価というだけでなく、錢鈔同一の計算單位の設定でもある。甲辰歲（一三六四）定められた銅錢の四〇〇〇文^{③⑥}一貫の計算單位は、いつの時点で廃止されたか資料上不明であるが、この大明宝鈔發行の時点が最もふさわしいと思われる。このことは元の紙幣の失効を意味する。銅錢一〇〇〇文^{③⑦}銀一兩は銀の時価ではなく、政策的に計算の便を図って決められた比価である。金銀比価は、市場價格を反映すると思われるが、元代と比較すると銀高金安がかなり進行している。金の価値が安定していたとすると、元末明初の比較的短い期間に銀の社会的存在量が急速に減少したと思われる。その主な原因は元末の国外流出と明朝の国庫集中策であろう。

三、宝鈔は、一貫・五百文・四百文・三百文・二百文・一百文の六種類とする。

四、民間が金銀を流通手段とすることの禁止とその罰則。ただし金銀を国庫に納入して鈔と交換することは許可する。^{③⑧}国庫での鈔の金銀への交換を認めない以上、鈔の価値を裏付けけるものとして金銀を位置づけていないことは、周知の事柄に属する。

五、商税課程は一〇〇文以上の納入は錢三鈔七の割合、一〇〇文未満は銅錢のみの納入とする。

さて、洪武八年ころの通貨状況は、大中・洪武・歴代錢が集中的に投下された京師を除いて、元末以降の状況と大きくかわる要素はない。官錢・歴代錢は決定的に不足して私鑄錢が出回り、隔地間取引では、金銀や元の鈔が通用した。宝鈔の印造詔は、宝鈔を隔地間取引の手段に据えることを謳っている。この時点において金銀とくに銀を隔地間の決済手段として選ばずに、むしろ禁止し、元の鈔にかわるものとして大明宝鈔の發行に踏み切ったことが注目される。ここで明朝はやはり伝統的な貨幣の理念を継承したのである。銀は建国以来、豊富な国庫貯蓄を背景に賞賜の手段としての機能を果たしていたが、この時点でお経常財政を運用する貨幣として認められなかった。

また詔によると、明朝は鈔を財政貨幣に選択したように見える。しかし納税手段としては、商税課程（商税およ

び商税以外の課程）だけが指定され、税糧ははずされた。洪武八年ごろの商税課程といえ、まだ制度の上でも運営の上でも未熟であり、全国的に統一された状況にはなかった。商税課程は十三年の税課司局の課額が石数で記されるように依然米建てであり、その課徴は実物であった可能性がある。佐久間重男氏によると、十八年商税の銭鈔による納入が申明され、十九年ごろようやく全国的に銭鈔による納入が始まったようである。⁽³⁷⁾これは商税以外の課程でも同様である。⁽³⁸⁾また銭三鈔七の規定に鈔の回収の意味をもたせると言うなら、制度上きわめて不十分である。

なぜなら商税の場合、厳密に規定通りの割合で課徴すると、税率が三〇分の一であるから四貫より大きい商品流通で始めて宝鈔の納入が生じることになり（正確には四二九〇文以上の商品価格、一四三文の課徴で始めて宝鈔の納入がある）、これからすると中小規模の客商から徴収する宝鈔は、あまり大きな額にはならないからである。

宝鈔の印造額・支出額・回収額をわづかな手掛りから推定したのは大田由紀夫氏である。すなわち印造額は洪武十八年ころ年間五〇〇〇六〇〇万錠、洪武後半期の上限額はおよそ一〇〇〇万錠前後、鈔の歳出は洪武二十年代以前は二〇〇〇万錠（一億貫）をかなり下回る規模、鈔の回収は洪武後半は四〇〇万錠（二〇〇〇万貫）という見通しが立てられる。このような洪武朝の鈔法を元朝と比較すると、洪武朝における鈔循環は小規模であり、それにもかかわらず洪武朝の鈔法が不振で銭鈔比価の下落を招いたのは、塩法等の専売制と連動せず回収の小規模性が顕著だからと言う。⁽³⁹⁾ほぼ首肯しうる議論である。

大田氏の議論に若干の論点を加えるなら、まず鈔印造が断続的であったことを挙げることができる。印造に関する記事から知られるところを列挙すると、以下になる。

- ① 洪武十三年七月辛丑 宝鈔提挙司廃止。⁽⁴⁰⁾
- ② 洪武十七年三月壬子 国用充実のため停造（『実録』卷一六〇）。
- ③ 洪武十九年九月己未 宝鈔提挙司復置（『実録』卷一七九）。

④ 洪武二十二年四月 造鈔を再開し、十文く五十文の小鈔を印造。^④

⑤ 洪武二十四年五月己丑 印造停止（『実録』卷二〇八）。

⑥ 洪武二十四年五月癸卯 鈔法を申明（『実録』卷二〇八）。

⑦ 洪武二十六年 印造に関する規定の制定（『欽定統文獻通考』卷一〇、錢幣考）。

⑧ 洪武二十七年八月癸酉 翌年の桑穰歲買を免除（『実録』卷二三四）。

①の記事は宝鈔提挙司に関するものであるが、十三年といえは、三月に中書省を廃止して六部官制を施行した年であり、鈔面にある中書省の文字を戸部に改めた。四箇月後もと宝鈔提挙司の所屬であつた鈔紙・印造の二局を戸部の直屬として宝鈔提挙司を廃止したものとされる。^④十七年三月、国用が充實したとして印造を停止した②。この措置がいつまで継続したか明文はないが、③の宝鈔提挙司の復置が有力な候補となるだろう。ところが、再開された印造はまた停止されたい。④によると「復た鈔を造れ」という太祖の旨をうけ、戸部が民用の便をはかるため十文から五十文の小鈔を新たに印造することを奏して裁可された。そうすると二十二年四月以前、印造は停止されていたのである。ただし十九年九月から二十二年四月の間のどの時点で印造が停止されたかは不明である。⑤によると二十四年五月にまた印造が停止されたが、二十六年印造に関する例が定められたから⑦、このとき印造が再開されたことになる。⑥の鈔法申明は⑤の印造停止の一四日後のことで時期が接近しているが、⑦で印造に関する具体的な規定を設けたから、^④鈔法の申明とは印造の再開でなく、印造を停止したまま鈔法の維持を申明したものと思われる。二十六年の印造再開の後、二十七年に翌年の桑穰歲買を免除した⑧。二十八年の印造は縮小されたはずである。要するに洪武年間の宝鈔印造は、洪武八年三月く十七年三月、十九年九月く？、二十二年四月く二十四年五月、二十六年以後、と考える。宝鈔が状況を見ながら印造されたこと、大田氏が指摘した元朝と比較した印造の小規模性は、おそらく指摘以上に小規模であつたことが窺える。

このような断続的な印造状況はなぜ起こつたのだろうか。支出状況を奥山氏によって見ておこう。⁴⁴ 奥山氏の整理は実録で総額が計算できる分に限られるが、洪武九年から十三年までの鈔支出は圧倒的に軍への賞賜で七四万錠以上、年平均一五万錠であり、⁴⁵ 雲南遠征への賞賜が加わつた十四年～十七年は計四六一万錠、年平均一五万錠、十八年～二十三年はさらに振済と糴買が恒常化し計四三五〇万錠、年平均七二五万錠である。あくまで判明分だけだが、四～五年ごとに六～七倍ずつ拡大した。この間十三年には、文武官の俸祿の一部に鈔を導入、⁴⁶ 十五年外衛軍士の月塩を鈔で支給し、⁴⁷ 十八年全面的に官俸を鈔に折して支給したので鈔支出は拡大したが、⁴⁸ 二十年には再び全面的に米賜給に復帰した。⁴⁹ 大田氏が試算したように、二十年以前の歳出が二〇〇〇万錠をかなり下回る額であるとして、仮に一〇〇〇万錠を越えたとしたら、軍への賜給のほかに相当な額の鈔支出があると見なさざるを得ない。このように総額の分からない俸祿・賞賜・賑濟・糴買等を加えると、実際の支出額の変遷を把握するのは困難であるけれども、判明分の変遷が実際の変遷をある程度反映していると思ふ。とすれば、八年～十七年の間は、軍への賜給が主であるのに対し、十八年以後は、賑濟・糴買が恒常化したといったように鈔支出項目の比重に変化を認めてよいように思われる。十三年の文武官俸の部分的な鈔支給への移行と、十八年末の全面的な鈔支給への移行は、鈔支出の拡大の一因となつたのに対し、二十年の米支給への復帰は鈔支出の抑制の意味があつたのであろう。⁵⁰

先述したように鈔印造が一旦停止されたのが十七年であつたのは、その後急速に拡大した鈔支出の状況と合わせると、それまで過剰に印造されてきた宝鈔を放出し在庫を減少する結果をもたらしたと考えられる。また二十二年の印造再開は、停止期間中の鈔支出によつて在庫が減少した事態を受けての再開と思われ、小鈔を印造したのは民便をはかるというだけでなく、一貫の宝鈔も小鈔も印造の手間は殆ど変わらないから、印造額を抑えるのに有効だつたはずである。しかしそれでも印造額は過大で二十四年の停止に至り、また在庫の減少をまつて二十六年再開されたと考える。つまり政府は一旦開始すると可能な限り印造し、十分と判断すると停止し、在庫が減少すると再開

したと推測でき、毎年一定額を計画的に印造したとは、とても思えない。

また奥山氏の整理によると（表VI（鈔））、軍への賜給で計算可能な分を見る限り、北辺の軍への賜給はほぼ毎年、雲南の軍へは十四年以後毎年であるのに対し、二十二年まで京衛にほとんどないように見える。しかし奥山氏が列挙する計算不能分を見ると、京衛に対しては総額は多くないかも知れないけれども賜給され、また全国の軍衛にも賜給されている。さらに北辺への賜給が突出しているわけでもない。宝鈔の支出は、銅銭と違って全国的に行われた、あるいは軍を通じて全国に向けられたと言える。

以上のように宝鈔支出の主要な用途は、発行当初は軍に対する賞賜にあったと推測され、十八年以後、臨時的な賑済と軍糧の糶買が増加した。十八年から二十年にかけては定常的な鈔支出として官俸が加わったが、二年ほどのことであつた。軍に対する賜給は毎年行われるという意味では経常的であるが、個々の軍衛・軍人についてみると臨時のものであり、また支出総額も毎年一定せず大きく変動した。これらの点からすると、記録の上で知られる洪武年間の宝鈔はほとんど経常財政の手段とされたことはなく、臨時的用途にほぼ限定されていたと言える。このことは銀鈔のいずれの貨幣にも共通する。

支出に対し、国庫に回収された鈔は、洪武十四年の歳徴銀鈔が二万二〇三六貫⁵¹で、おそらく京師近辺の商税課程収入だけであつたと思われるが、十九年以後全国に商税課程の鈔錢徴収分が急速に拡大した結果、四〇〇万錠前後に達した。⁵²四〇〇万錠という額は、大田氏を参照すると、おそらく発行額の数分の一ぐらいであろう。

しかし洪武年間における錢鈔歳収は以後おおむね四〇〇万錠で動かず、それ以上拡大しなかった。⁵³錢鈔歳収が増加しない最大の理由は税糧での鈔錢折収が災傷を救済する等、特殊な条件下での例外措置以外になく、二十年に全国各地の軍儲の規定を定めたときにも鈔の導入が相当に限定されたことである。二十年の糧儲の内容は次の通りである。⁵⁵

在外府州県の糧儲について、軍衛のある地域は二年分を存し、軍衛のない地域は学糧廩給以外を鈔布絹で折収する。

四川・雲南の軍儲不足は開中で補う。

漠北・遼東の不足は北平・山東の糧で補填する。

山西・陝西近辺の地は年数を限らず蓄積する必要があるから、（軍糧は実物で）全収する。

河南・浙江・江西・湖広・福建・広東・広西・直隸は、二年分の蓄積を越える分を鈔布絹で折収する。

米一石は鈔なら一貫に折し、布絹は往年通りの例による。

というものである。

これによると、四川・雲南・陝西・山西・漠北・遼東における軍儲の確保に鈔は導入されず、河南・直隸・華中・南ではまず二年分の実物を確保して後はじめて折鈔が導入された。税糧の折鈔納入の実状として参考になるのは、洪武二十六年の『諸司職掌』戸部、倉料、税糧、十二布政司并直隸府州夏税秋糧總に記される錢鈔の額である。その記載によると、夏税三万九八〇〇錠（内訳、浙江布政司二〇六九〇錠、福建布政司一二七〇五錠、江西布政司六四〇五錠）、秋糧五七三〇錠（内訳、浙江布政司八六錠、直隸松江府三〇七二錠、蘇州府二三二錠、揚州府二五一錠）の計四万五五三〇錠である。約四万五千錠は、米麦の夏税秋糧合計が二九四四万三三五〇石であることと比較すると、非常に少ない⁵⁶。因みに絹について見ると夏税秋糧合計が二八万八五四六疋であり、この額も多くない。事実上米麦だけの徴税に近いのが実情である。

このように十八年以後、宝鈔の印造が増大し、軍糧の鈔による糴買も増えて、臨時的支出とはいえ鈔財政が拡大したが、二十年ごろ、国家財政に大きな比重をしめる部分において実物による運営が改めて確定し、二十一年には官俸の米支給も復活したのである。かくて実物による財政収入と定常的運営の原則が再確認された結果、錢鈔収入

四〇〇万錠が固定し、これ以上拡大する余地は新しい税目が導入されない限りなくなった。臨時的支出と較べはるかに少ない鈔の回収はここに確定した。

ところで、洪武七年宝鈔提挙司を置いたとき正七品であつた提挙は、時期は判明しないが正四品に昇格し、十三年の廃止をへて十九年に復置されると正八品とされた⁽⁵⁷⁾。官品の昇降のうちに宝鈔を担当する官庁の重要性に対する政府の認識の変化を読み取ることができるだろう。

要するに、明朝が元朝より小規模とはいえ少なからぬ宝鈔の発行に對して、有効な回収策を講じなかつたことはよく知られた事実であるが、もう少し詳しく見ると、洪武年間については十八年ごろまで殆ど回収が意図されたことはなく、十九年以後商稅課程の折鈔が不十分ながら本格化したものの、制度的にそれ以上の回収を図ることはなかつたと言える。

次に宝鈔発行後の銅錢の鑄造状況を見ることにする。⁽⁵⁸⁾

- ① 洪武八年三月辛巳 宝源局鑄錢停止（『實錄』卷九八）。
- ② 洪武八年九月己巳 福建宝泉局廃止（『實錄』卷一〇二）。
- ③ 洪武九年六月己酉 各布政司宝泉局廃止（『實錄』卷一〇六）。
- ④ 洪武十年五月丙午 各布政司宝泉局復設、小錢を鑄造し鈔と兼行（『實錄』卷一二二）。
- ⑤ 洪武二十年四月丁酉 宝源局の鑄錢は銅不足、廢銅で鑄造する工部案を太祖が却下。⁽⁵⁹⁾
- ⑥ 洪武二十年 各布政司での鑄錢停止。⁽⁶⁰⁾
- ⑦ 洪武二十二年六月癸丑 工部尚書秦逵が銅錢の鑄造停止に反對、廢銅を利用した鑄造を進言、裁可される。従来規格が不統一であつたのを再統一。一文の重さは一錢、また小錢から当十にいたる五等錢の鑄造。⁽⁶¹⁾
- ⑧ 洪武二十二年六月甲子 江西・河南・広西・陝西・山西・山東・北平・四川の八布政司で宝泉局復置。浙

江・湖広・福建・広東の宝泉局と組織を同じにする（『実録』巻一九六）。

⑨ 洪武二十三年十月戊辰 錢制を再定。小錢一文の銅材を一錢二分とし、鈔一貫を錢一千とする。五等錢。⁶²

⑩ 洪武二十六年七月丙午 各布政司宝泉局を廃止。在京は従来通り鼓鑄（『実録』巻二一九）。

⑪ 洪武二十六年 山東・山西・河南・浙江・江西・北平・広西・陝西・広東・四川に計三四座。約一・九億文の鑄造。うち江西だけで約六七〇〇万文、他は五八三万一二三三二万文。⁶³

⑫ 洪武二十七年八月丙戌 東南地方における錢に対する鈔相場の急落を受けて銅錢の使用を禁止し、半月を限って回収。⁶⁴

⑬ 永楽九年 浙江・江西・広東・福建四布政司で鑄錢（正徳『大明会典』巻三四、錢法）。⁶⁵

これらの記録は錢局の置廃について首尾一貫しないところがあつて不明の点は残るが、知られる限りで追つてみたい。洪武八年宝鈔印造の詔を發布したわずか二〇日後、宝源局の鑄錢が停止され①、ついで半年後福建の宝泉局を廃止②、翌九年全国の宝泉局を廃止した③。全国の宝泉局の廃止は、宝鈔発行後、一年三箇月を経過してからのことである。このうち銅錢は回収はしても鑄造しないのであるから、鈔錢兼行を維持しようにも、やがて鈔專一の体制に移行するはずである。全国宝泉局の廃止の理由は記されていないが、単に銅材不足というのではなく、宝鈔を專一的に通用させる方向に転換したと思われる。なぜなら、さらにその翌十年には逆に全国の宝泉局を復置し小錢を鑄造して鈔と兼行することとなつたからである④。銅材不足が深刻で鼓鑄が事実上不可能なら、全国宝泉局の復置はありえない。九年・十年の全国宝泉局をめぐる相反した措置は、鈔專一体制か鈔錢兼行かで揺れ動き、結局銅錢の鑄造供給を前提にした鈔錢兼行に落ち着いたと見ることができる。なお小錢のみ鑄造することとなつたのは、かつて京字のない大錢が民間に受容されなかつたことと同じ問題があつたのだろう。

京師では二十年に銅材不足のため廢銅の使用が提案されたが太祖は却下した⑤。とすると、八年に宝源局が停止

されて以後、二十年までの間に鑄造が再開されていたことになる。それがいつの時点か分からないが、十年全国の宝泉局が復置された時点である蓋然性が高いように思われる。宝源局での銅材不足は深刻化したらしく、二十二年には廢銅を利用しなければ鑄錢を維持できない状況に陥り、ついにその導入が裁可された。同時にそれまで規格通り鑄造されていなかったのを改めるため、小錢一文を一錢とする当初の規格を再確認した。また小錢から当十までの五種類の銅錢の鑄造を再開した⑦。

一方、十年に復置された地方の宝泉局は二十年に鑄錢が停止された⑥。廢銅の利用が許されない以上、鑄錢の維持ができなかったのだろう。しかし二十二年、江西・河南・広西・陝西・山西・山東・北平・四川の宝泉局を復置したとあり、また浙江・湖広・福建・広東では、二十年以後のある時点ですでに再開されていた⑧。宝源局で廢銅の利用が決まったことを受け、おそらく銅材が全く不足した八布政司の宝泉局にも廢銅を導入することで再開されたと思われる。十年以降に繰り返される鑄錢局の置廢は銅材の不足に起因することが窺える⑥。

二十三年、小錢一文毎に銅一錢二分を材料として用いることとされた⑨。この記事について錢重の変更という重大な改革と見る見解があるが、私はそのような重大な改革とは考えない。というのは、二十二年・二十六年⑩の規定は生銅を材料として七%弱の火耗を見込んだものであり、二十三年の規定は廢銅を材料として二〇%の火耗を見込んだものであって、鑄成の結果はやはり一文一錢である。私は二十三年の規定は廢銅を導入したことに伴う措置にすぎないと考ええる。

二十六年在京を除いて全国の宝泉局を廢止した⑩。『諸司職掌』によると、全国で計約一八万九〇〇〇文の鑄造があり、そのうち江西で約六七〇〇万文すなわち三分の一強が鑄造された⑪。『諸司職掌』の記録には京師の宝源局の鑄錢額が記されていないので、二十六年の宝泉局停止がどれほどの影響をもたらしたかは判定できないが、少なくとも京師では明初からの銅錢集中、宝源局鑄錢の維持によって、それほど大きな影響はなかったかも知れない。

対して地方では銅銭の流通額の減少に直結した可能性が高い。このときの宝泉局の停止は廢銅の利用を認めた後でのことであるから、京師を除いて銅銭政策の後退が予定されていたと思われる。二十七年、東南地方（兩浙・福建・兩広・江西）での鈔銭価値の乖離が大きくなったという理由で銅銭の使用を禁止し、半月を限って回収したが、銅銭使用の禁止は東南地方に限定されず、全国を対象とした¹²⁾。これは相対的に銅銭の流通量が多かった東南地方で銭に対する鈔相場が低くなったため特に強調されたのにすぎず、その他の地方では、すでに鈔銭比価がなくなるほど銅銭が減少していたと思われる。

以上、宝源局・宝泉局の置廢＝鑄銭の停止・再開の推移を見ると、宝鈔発行以後、銭に対する認識はかなり動揺している。九年の全国宝泉局廃止は鈔専一体制への志向が一時的に現れたものの、すぐに銭鈔兼行に復帰した。二十六年・二十七年の宝泉局廃止・銅銭使用の禁止は、銭鈔兼行を最終的に廃棄することが選択されたといえる（實際には、永樂九年にまた鑄銭が始まる¹³⁾）。

銭鈔兼行は、鈔一貫＝銭一〇〇文の固定レートのもとでは、銭鈔相権の意味をもち、鈔の価値を維持する方法、ひいては物価安定策の一つとなる。すでに見たように、明朝は洪武十八年ごろまで鈔の回収をほとんど意図せず、それ以後もある程度にとどまった。鈔の価値を維持する方法には、宋元以来二通りあった。一つは鈔の流通規模を拡大しない方法で、これには宋朝のように鈔を一定期間後に失効させる場合（界制）と、元朝のように塩法とリンクして回収する場合がある。二つは銭鈔をリンクする銭鈔相権である。二つの方法は南宋のように界制と銭鈔相権が同時にはたらく場合と、元朝前期のように鈔専一体制をとり回収に努める場合があるが、明朝は二十七年まで銭鈔相権だけを採用し、界制や回収によって鈔の流通規模を拡大しない方針は採らなかった。年間約二億文＝二〇万貫程度の銅銭鑄造は、唐代とほぼ同程度で、鈔の印造額と比較すると極端に少なかった。京師はともかく地方では日常生活に必要な小額通貨の供給を十全に保証したとは到底いうことはできなかった。しかもかなりの銅材不足に

もかわらず、可能な限り鑄銭の維持に努めた。洪武朝の宝鈔発行後の鑄銭は、小額通貨の供給に意味があったのではなく、錢鈔相権のため、もつと言えは鈔を権る錢（權鈔錢）として銅錢を供給することに意味があったと考える。他に鈔の価値を維持する方法をもたず、銅錢に權鈔錢としての意味を与える以上、明朝は宋朝と違って、銅錢不足を鉄錢の導入で打開することはできなかった。むしろ明は銅錢の素材価値を重視し、二十二年にいたって初めて公的に廢銅の利用を認めたほど錢材にこだわったのである。しかし鈔の回収がきわめて不十分なもので、鈔の価値低下、錢との価値の乖離という事態は避けられない。二十七年の銅錢使用の禁止は、錢鈔兼行の停止という以上に、錢鈔相権の放棄を意味した。

第三章 鈔錢銀の關係と鈔法不行

宝鈔は大量発行のため際限なく減価したといわれる。驚くべき極端な減価は永樂以後のことであるが洪武年間はどうであろうか。

- ① 洪武八年 鈔一貫^①銀一兩^②銀一〇〇〇文 宝鈔發行時（前出）。
- ② 九年 鈔一貫^③銀一兩^④銀一〇〇〇文^⑤米一石 本年分の天下税糧を鈔錢銀絹で折収。^⑥
- ③ 十八年 鈔二貫五〇〇文^⑦米一石 官俸の鈔支給（『実録』卷二七六、洪武十八年十二月己丑）。
- ④ 二十年 鈔一貫^⑧米一石 税糧折鈔、損民を防止するため。^⑨
- ⑤ 二十二年 鈔二貫五〇〇文^⑩米一石 陝西の官俸の一部に鈔導入（このときの市価は一石が五〇〇〇文にまで下落、陝西官俸の優遇処置である）（『実録』卷一九五、洪武二十二年正月丁亥）。
- ⑥ 二十三年 鈔一貫^⑪銀二五〇文（兩浙市場） 定鈔一貫准錢一千文。^⑫
- ⑦ 十九年^⑬二十四年 鈔一錠^⑭銀一兩、鈔六錠^⑮金一兩 変売価格、温州商税の起解。^⑯

⑧ 二十七年 鈔一貫＝錢一六〇文 兩浙・福建・兩広・江西における民間相場、銅錢使用の禁止。⁽³⁾

⑨ 三十年 戸部案 鈔一錠(五貫)＝米一石＝金〇・一兩＝銀〇・五兩

太祖の決定 鈔二・五貫＝米一石＝金〇・〇五兩＝銀〇・二五兩

全国の通租の徴収で現物をやめ折鈔としたとき(『実録』卷二五五、洪武三十年十月癸未)。

⑩ 建文四年 戸部案 鈔五貫＝米一石

永樂帝の決定 鈔一〇貫＝米一石

在京文武官の俸給錢鈔兼支鈔(『太宗実録』卷一五、洪武三十五年十二月甲寅)

これによると、鈔一貫は米で計ると、②九年が一石、③十八年が〇・四石、④二十年が一石、⑤二十二年が〇・四石(陝西、市価は二石)、⑨三十年が〇・四石(戸部案では〇・二石)、⑩建文四年が〇・一石である。これらは⑤二十二年陝西、⑩建文四年在京の事例を除くと全国一律に適用され、当然あるはずの大きな地域差に関係なく決められた財政上の鈔米交換比である。しかも決定の理由は、②④⑨が税糧折収で、③⑤⑩が官俸と言うように異なる。④の一石、⑨の〇・四石は実際には民の負担を軽くした交換比であるのに対し、官俸は③⑤が〇・四石、⑩が〇・一石(戸部案は〇・二石)で、官俸の性格上、税糧折鈔よりもある程度だが現実の鈔の減価を反映すると思われる。これから少なくとも鈔は米に対して十八年ごろには四〇％に、三十年ごろ二〇％(⑨の戸部案 おそらく太祖決定より実際に近いだろう)に減価したと言えるだろう(減価はもつと厳しい可能性がある。⑩では一〇％)。

また鈔一貫を銀で計ると、洪武八年の発行時と②九年が一兩、⑦十九年～二十四年が〇・二兩、⑨三十年が戸部案・太祖決定いずれも〇・一兩である。鈔は銀に対し財政上十分の一に減価したことになり、対米減価よりも速く大きい。なお⑦の十九年の時点における鈔銀比価は変売価格であり、市場価格が反映すると思われる。

一方鈔錢比価は、財政上は一貫して等価が維持された。ということは財政上錢もまた米銀に対して鈔と同じく減

価値したわけである。これに対し市場での比価は鈔が錢に對して下落する。いつごろから錢に對して鈔の減価が始まったかはつきりしないが、二十三年、兩浙の市民は鈔一貫を錢二五〇文に折使したとあるのが民間での鈔の錢に對する減価を具體的に示す初出の事例のようであり、このとき太祖は鈔一貫＝錢一〇〇〇文で錢鈔相兼ねて行使することを嚴命した⑥。二十七年、兩浙で鈔一貫＝錢一六〇文に減価したことに對し（福建、兩広、江西大半同じ）、太祖は銅錢の使用を禁じ半月を限って回収を命じた⑧。このとき太祖の言葉のなかに「比年以来、……虧折行使」とあり、二十七年をあまり遡らない時期に鈔の錢に對する減価が発生したと認識されている。二十三年に四分の一の減価が確認される以上、兩浙から兩広に至る東南地方で急激な鈔の錢に對する減価が生じたのは、洪武十年代後半からではないかと思われる。

洪武十九年に成った『御製大誥統編』錢鈔貫文第五十八によると、

鈔法之行、皆云貫錠、銅錢之行、皆云万千百文。若以錢云文數、一文至千百数万可以言之。以鈔云文數、並無奇零十文・五十文。

鈔法の行わるるや、皆な貫錠と云い、銅錢の行わるるや、皆な万千百文と云う。若し錢を以て文數を云わば、一文より千百数万に至るまで以て之を言う可し。鈔を以て文數を云わば、並びに奇零十文・五十文無し。

とあり、鈔の貨幣單位は貫錠であるのに對し、銅錢は文であるという。もともと宝鈔印造の詔でも錢は文で數えられてはいたが、歳収の統計では錠貫文を用い鈔一貫＝錢一〇〇〇文のレートが使用されたから、財政上では錢鈔がリンクしていた。しかし民間市場では鈔の価値下落にもなつて錢鈔を混在させて計數することは困難になる。

『大誥』で錢について上位の錠貫を用いず、鈔について下位の文を用いないというのは、錢と鈔がリンクしない別の価格体系を形成するのに都合がよかったし、實際大誥發布のころにはすでに民間市場で錢鈔のリンクが途切れていたかも知れない。財政上の錢鈔等価すなわち価格体系の統一性に對する民間市場での錢鈔別々の価格体系の形成

に対して、二十四年の時点では錢鈔等価を強制して乗り切ろうとした。しかし市場での鈔の対錢相場下落は、納入者にとって税糧・商税・課程における錢での折収は折鈔と比べて著しく不利である。財政上と市場での錢鈔比価の乖離の拡大は、事実上、財政運用から錢を排除せざるを得なくなるだろう。結局、錢鈔等価の強制が失敗すると、二十七年に銅錢の行使を停止して、民間の異なる価格体系の消滅を図ったのである。これは前述した錢鈔相権の放棄の別の表現である。

以上のように、鈔の減価は民間市場と財政上とで、また減価をはかる対照物の違いによってかなり異なる。財政上、対銀減価は対米減価よりかなり激しく、錢とは常に等価である。民間市場の実態は不明だが、対米・対銀の減価は財政上より厳しいことが予想され、減価の開始も、十八年にはすでに官俸折鈔から知られる対米減価が四〇％になっていたのであるから、かなり早かったと推測できる。また民間での鈔の対錢減価は二十七年に六分の一にいたった。もし先に推測したように十年代後半から対錢減価が始まったとしたら、民間市場での対米・対銀減価より遅れたことになる。十年代後半といえ、軍に対する賜給のほかに糴買・振済を目的とする宝鈔の放出が急速に拡大した時期、また廢銅の利用が提案されるほど鑄錢が困難に陥った時期である。大量の鈔放出と銅錢放出の不調とが重なり、錢鈔等価という財政原則の民間市場への規制力が一気に崩れたのであろう。

財政上、錢鈔が等価に固定され、鈔が銀に対して減価した以上、財政上錢も銀に対して減価したことは前述したが、当然減価の割合は同じであり、十九年～二十四年に五分の一、三十年に十分の一である。財政上における鈔錢の対銀減価の割合から推測すると、二十七年は五分の一から十分の一の間となる。一方民間市場における鈔の対錢減価は二十三年が四分の一、二十七年が六分の一である。これら二つの関係（財政上の鈔銀関係と市場における鈔銀関係）を重ね合わせると、市場における錢と銀の関係を推定することができる。すなわち市場における銀と錢の価値関係はあまり動いていない公算が高いのである。つまり市場における錢鈔銀の相互の価値関係は鈔だけが貶値

し、財政上は錢鈔がともに銀に對して貶値したという複雑な關係にある。

ところで銅錢の使用を禁じた二十七年の記事を見ると、「時に兩浙の民、錢を重んじ鈔を輕んじ、折使を行うところと多く、錢百六十文を以て鈔一貫に折する者有るに至る。福建・兩広・江西の諸處、大半皆な然り。是に由りて物貨湧貴して鈔法益ます壞れて行われず。」「乃ち錢鈔を以て任意に虧折行使し、鈔法をして行われず、甚だ立法便民の意を失わしむるを致す」とある。⁽⁷³⁾ 鈔錢の等価關係の崩壞が物価騰貴を招き、「鈔法不行」を招いたと認識され、それ故銅錢の行使が禁止されたのである。鈔法不行が鈔錢の關係で捉えられることに注目したい。一般に価値の異なる貨幣が同時に通用すると、社会的信用の低い貨幣で物価が表示されるから、この時期の物価騰貴は錢に對して信用が低くなつた鈔による価格表示が支配的であつたことが分かる。鈔法不行とは、決して鈔の通用が滞つたことではなく、鈔は通用するが、銅錢との固定的なリンク（錢鈔相權）が崩れたことを言うのである。鈔は減価しても流通すること、國家が鈔を通じて市場を統制できなくなつても、市場では鈔を所与の通貨として受容することが分かる。そして前述のように、東南地方以外では鈔の相對的に減価する對象である錢が極端に減少し、そもそも鈔錢比價は市場で形成されていない可能性が高い。それ故鈔の虧折問題が発生しないのである。そこでは鈔が一般的交換手段・価値表示手段として機能してゐたはずである。⁽⁷⁴⁾

明朝は宝鈔の価値の維持を、印造額・発行額・流通額を抑えることでは図ろうとしなかつた。しかし明初に鈔価値の維持をはかる方法が全くなかつたわけではない。固定レートによる錢鈔兼行（錢鈔相權）は前述したが、もう一つの方法として倒鈔法があつた。

倒鈔法とは、昏爛の鈔を三%の工墨直を払つて新鈔に交換する制度であり、宝鈔が発行された翌九年七月に制定され、行用庫を實行機關とする。⁽⁷⁵⁾ 倒鈔法は破損・汚濁による鈔価値の低落を防止することを目的とし、積極的に錢銀という他種の貨幣との關係を維持する方法ではないが、痛んだ鈔の新鈔との交換を保証することで、鈔自体の価

値の低下を防止する制度であつた。

倒鈔法は元代でも行われた制度であり、それ自体特に問題があるわけではない。ところが、民間では昏爛の鈔をもちいる交易では価格を二倍につり上げる、つまり昏鈔の価値を二分の一に折抑する事態が発生した。税務・河泊所の胥吏は、この事態を利用し、商税課程には新鈔を徴収し、昏鈔に交換して二倍の金額にし、そのあと税収分だけを庫に納めた。かくて鈔法はいつそう行われなくなったとある。⁽⁷⁷⁾この話は、市場では昏鈔で表示する物価が新鈔による価格の二倍になること、すなわち二重価格が発生したこと、胥吏は新鈔・昏鈔の財政上の等価と市場での非等価を利用したこと、鈔法不行とは鈔が流通しないことでなく国家の価格体系が市場を律することができないことを示す。市場では、新鈔・昏鈔の差別化が、錢鈔の差別化と同時に進行している。

この事態は胥吏の問題ではあるが、民間でも国庫での新鈔・昏鈔の交換で利鞘を稼いでいた。このことが明確に述べられたのは二十三年、承天門外で行人に新鈔昏鈔を交換させたことであるが、新旧鈔の差別化自体は十三年五月の記事に現れ、同十一月在京行用庫は廃止された。⁽⁷⁸⁾二十五年在京行用庫はいったん再開され、翌年廃止、またいつか分らないが再開され、永樂二十二年（一四二四）に廃止される。⁽⁷⁹⁾なお在外の行用庫は、在京とは時期を異にして、興廃が繰り返され、おそらく在京と同時に消滅した。⁽⁸⁰⁾

新鈔・昏鈔等価の制度的保証の一つであつたはずの行用庫・到鈔法の制度は、ほとんど正常に機能したことはなかった。その廃止は、明朝が市場での宝鈔の二重価格を容認したことを意味する。そしておそらく新鈔・昏鈔という単純な二重価格でなく、昏爛の程度が様々である以上、鈔の価値は客観的に決まらなくなったはずである。建文四（洪武三十五）年在京文武官の俸給で錢鈔兼支の割合を決めたとき、「新鈔二錠、折米一石」とわざわざ新鈔と断る理由もここにある。⁽⁸¹⁾かくて鈔法を通じて経済を統制する財政機能はもともと希薄ではあつたが、永樂末には事実上放棄される。

明朝は洪武三十年、金銀による交易を禁じた。

禁民間、無以金銀交易。時杭州諸郡商賈不論貨物貴賤、一以金銀定価。由是鈔法阻滯、公私病之。故有是命。

〔実録〕卷二五一、洪武三十年三月甲子

民間に禁じて、金銀を以て交易すること無からしむ。時に杭州諸郡、商賈貨物の貴賤を論ぜず、一に金銀を以て価を定む。是に由りて鈔法阻滯し、公私之に病む。故に是の命有り。

金銀による交易を禁じた理由は、商人が貨物の貴賤を論じず、すべて金銀で価格を表示したためであったという。これより先、前述のように二十七年に銅銭の使用は禁止され回収が進められた。この事態と平行して宝鈔の価格表示機能が倒鈔法の不振によって弱体化した。財政上銭鈔のリンクが消滅したことによって、鈔の価値はいつそう不安定となった。また銭も希少化によって、鈔にかわる価格基準としては脱落した。そこで民間市場が価格表示手段として選択したのが比較的価値基準として安定的である貴金屬の金銀であった。「是に由りて鈔法が阻滯」したとあるが、ここにいる鈔法阻滯とは鈔の価格表示機能の喪失に起因すると認識されている。「鈔法阻滯」という表現は、いかにも鈔自体が流通しなくなったという印象をあたえるが、必ずしもそうではない。この当時、銀の流通量は金銀比価を見ても市場を支えるに十分な流通量があったとは思えず、また金銀と併称されるように銭鈔にかわる通貨は銀にまだ一元化していなかった。さらに一般的に言って民間市場で流通する貨幣は何であつてもかまわない。価値が下落しつつある鈔であつても十分候補になりうる。所与の通貨候補として存在する金・銀・銭・鈔のうち、金は価値が大きすぎ、銭はきわめて少なく、銀もまた流通量が十分でないとしたら、鈔自体は流通手段として機能していたはずである。とくに日常生活の小額取引では、額面の大きさでなく、減価によつて小価値の物資に対応しうるといふ意味で流通しえた。「鈔法阻滯」とはあくまで「鈔法」の阻滯であつて鈔の非流通ではないと考える。但し、鈔がまだ流通手段として機能したとしても、価値尺度として弱体化した以上、いづれ銀の流通量が拡大

するにつれ流通手段としても銀に席をゆずることになる。

さて明朝は錢のみならず金銀の使用をも禁止し、鈔の專一的な行使を命じた。到鈔法がまだ断続的に実施されていたときであるから、三十年の時点で明朝は依然として価格表示手段・流通手段を兼ねる通貨として鈔に期待していたとは言えよう。

しかし明朝の期待はずれ、永楽年間に入ると「鈔法不行」の記事が急に増加する。そして鈔法不行に関する認識には微妙な変化が現れてくる。永楽帝は即位すると、あらためて鈔法不行の理由で金銀交易を禁じたが、それは洪武三十年の禁令に効果がなかったことを示している。翌二年銀禁の罰則を改めたが、そこでは「銀兩」⁽⁸⁷⁾とだけあり、また同年永楽帝の発言に、

上曰、朝廷始以鈔法不行、皆緣民間銀鈔兼用、而率重銀輕鈔、故禁其交易。(『太宗実録』卷二九、永楽二年三月庚戌)

上曰く、朝廷始め鈔法通ぜざるは、皆な民間銀鈔兼用し、而して率ね銀を重んじ鈔を軽んずるに縁るを以て、故に其の交易を禁ず。

とあるように、民間では銀鈔が兼用されるため、鈔価値の下落がおきると認識される。銀と鈔の対比が示すように、銀が鈔法維持の障害であると認められることが多くなったようである。九年、銅錢の不行使を撤回して浙江・江西・広東・福建四布政司で鑄錢を再開したのも(前出)、洪武二十七年の銅錢行使の禁止から一八年を経過し、すでに錢が鈔法不行の原因とは認められなくなっていたためであろう。永楽十七年には金銀交易の禁が申厳されている。⁽⁸⁸⁾

また洪武二十六年以後宝鈔の印造を停止した形跡はなく、鈔は市場に滞積したはずであるが、鈔の放出が過多であるのに回収されることが鈔下落の原因であるとの認識もあらわれ、戸口食塩法の導入が図られた。⁽⁸⁹⁾ 効果のほど

は不明だが、鈔価値の下落阻止は計算通りにいかなかったようである。⁽⁹⁰⁾ それどころか明朝は北京遷都の準備をはじめとする財政支出の増大に対処するため、永樂七年には、南京と同様の組織で北京に宝鈔提舉司を設置し印造を開始した。

鈔印造の拡張は、当然いつその鈔価値の低下を招く。

(上) 曰、昔太祖時、鈔法流通、故物賤鈔貴、交易甚便。今市井交易、惟用新鈔、稍昏軟輒不用、致物価騰蹕。
〔『太宗実録』卷二五二、永樂二十年九月己巳〕

(上) 曰く、昔太祖の時、鈔法流通し、故に物賤く鈔貴く、交易甚だ便たり。今市井の交易、惟だ新鈔を用いるのみ。稍や昏軟せば輒ち用いず、物価騰蹕するを致す。

とあり、洪武八年に発行した後ほどなく価値を下落させた鈔を高く評価するのは、永樂年間における鈔の低下がいかに著しかったかを逆に示している。今新鈔しか通用しないと言うのは、昏鈔は価値をつけられないほど下落したこと、鈔の流通量を自然に減少させた民間市場の対応であったことを、意味しているのではないだろうか。

かくて永樂年間には鈔法はほとんど崩壊した。次の宣徳年間、鈔法の再建を図る施策が試みられ、若干の成果はあがつたらしいが、商税課程での回収を強化するだけで、実物財政の原則に変更がない以上、宝鈔の復権がありえなかったのも当然である。

結 語

明朝は成立の当初から、また宝鈔を印造発行した洪武八年以後も、錢鈔いずれも經常財政の運用手段として位置づけたことは一度もなく、賞賜・糴買・賑濟という臨時的財政支出の手段として機能させた。鈔の価値を維持する方法としては、固定レートによる錢鈔兼行（錢鈔相權）と倒鈔法があるだけで、最も有効な方法である回収がきわ

めて不十分であつた。鈔が激しく減価したのも当然である。しかし激しい減価にもかかわらず鈔は発行し続けられた。一方金銀といったそれ自体に価値のある貴金屬貨幣も、明初は錢鈔と同様に臨時的な財政手段であり、經常財政の手段にはならなかつた。のみならず鈔の減価が激しくなつたとき、鈔をやめるのでなく、民間での銀の使用を禁じた。

鈔法不行という事態にもかかわらず、明初の財政が破綻したようには見えない。それは財政運用の基本があくまで実物財政であり、鈔法の不調が財政上、重大な影響を直接には与えなかつたからである。むしろ減価したら、より多くの鈔を発行して実物財政を補つた。反面、支出に対する回収の過少が、鈔の価値下落による財政収入の減少を小さくした。さらに災害の際には、折鈔によつて徴収定額を堅持すると同時に、事実上の減額によつて民衆に恩恵を与える手段として役立つた。

つまり明の宝鈔は、宋元の錢鈔が財政による社会經濟的統合の重要な手段として位置づけられていたのとは異なつていた。宝鈔は、財政上はあくまで臨時支出の手段・折鈔課徴による恩恵の手段として機能するにとどまり、民間市場では錢鈔兼行による物価安定と、錢金銀等その他の貨幣の不足という歴史的条件下で流通手段を付与するといった程度の役割を与えられただけであつた。錢鈔兼行による物価安定は、貨幣による社会經濟的統合の一側面ではあるが、これも減価が厳しくなると放棄され、財政支出を通じて民間に流通手段を付与するという点だけが残つた。

永楽年間、また銅錢の鑄造が再開され、北京での宝鈔の印造も始まつた。宣徳年間には鈔法を通じさせるため、課程による回収が拡張された。それ以後は錢鈔兼行と錢禁を繰り返しながら、十五世紀後半には課程で徴収する鈔の折銀化が進行するにいたる。このころには銀の流通量が拡大し、民間に流通手段を付与するという宝鈔の意義もほぼ失われたと思われる。⁽⁹²⁾

註

本稿で『実録』とあるのは全て『大明太祖高皇帝実録』の略称である。

(1) 宮澤『宋代中国の国家と経済——財政・市場・貨幣——』(創文社、一九八八年)。

(2) 宮澤『元代後半期の幣制とその崩壊』(『鷹陵史学』二七、二〇〇一年)。

(3) 永江信枝『明代鈔法の変遷』(『史論』九、一九六一年、彭信威『中国貨幣史(第三版)』(上海人民出版社、一九六五年)、市古尚三『明代貨幣史考』(鳳書房、一九七七年)ほか。

(4) 当時流通した貨幣には元の紙幣もあるが、ここの文脈は銅銭のみに限定されていると考えられるから、紙幣による価格を想定しなくてもよいだろう。

(5) 『実録』卷一二、癸卯歲是歲。

(6) 『実録』卷一四、甲辰歲四月壬戌、

命江西行省置貨泉局、設大使副使各一人、頒大中通宝大小五等錢式、使鑄之。

なおこのとき江西以外の地方にも貨泉局のおかれたことは、和田清編『明史食貨志訳註 補訂版』(東洋文庫、一九九六年)下巻六八七頁参照(百瀬弘執筆)。

(7) 『明史』卷一二七、李善長伝、

太祖爲吳王、拜右相国。……嘗請椎兩淮塩、立茶法、皆斟酌元制、去其弊政。既復制錢法、開鉄冶、定魚稅、国用益饒、而民不困。吳元年九月論平吳功、封善長宣国公。

『実録』によれば、大中通宝五等錢式の頒布と同じ甲辰歲四月、中書省臣の提案によつて湖広で鉄冶を開くことになった(卷一四、四月丙午)。制錢法と開鉄冶は時期が近接しており、李善長伝と実録の記事を合わせると、錢法を制したことの具体的内容は、五等錢式の制定であろう。

(8) 宮澤註(2)論文参照。

(9) 『実録』卷三二、洪武元年三月辛未、

命戸部及行省鼓鑄洪武通宝錢。其制凡五等、当十錢重一兩、当五錢重伍錢、当三錢重三錢、当二錢重二錢、小錢重一錢。

(10) 『実録』卷六一、洪武四年二月丁卯、

命改鑄大中・洪武通宝大錢爲小錢。先是、宝源局所鑄新錢、皆鑄京字於其背。其後多不鑄、民間以二等大錢無京字者不行使。故命改鑄爲小錢以便之。

(11) 『実録』卷三二、洪武元年五月辛未、

命戸部各行省罷鑄錢。未幾以国用不敷、復令鼓鑄。

(12) 『実録』卷三七、洪武元年是歲。

(13) 『実録』卷五三、洪武三年六月辛巳。

(14) 『実録』卷六〇、洪武四年正月庚戌。

(15) 『実録』卷七七、洪武五年十二月是月。

(16) 『実録』卷八六、洪武六年十一月丙午、(欽定統文獻通考)卷一一一ほぼ同文

応天府言、民間交易、雜以私鑄銅錢、以故錢法不通。乃詔、自今遇有私鑄銅錢、詐作廢銅送官、每斤給官錢一百九十文償之。諸稅課內如有私錢、亦更鑄之。

(17) 註(63)『諸司職掌』を参照。

(18) 洪武二十二年のことであるが「往歲鑄錢分兩不一」と言われる。註(61)参照。

(19) 『古今源流至論統集』卷四、錢幣。

(20) 明錢の銅質について、私はかつて彭信威氏(註3)前掲書、六三九頁)に従い、規定上は純銅とした(宮澤註(1)前掲書五一四頁。註(63)の資料が根拠であるが、生銅とは未精鍊の銅であり、不純物を多く含む。当然純銅ではない。ここに訂正する。

(21) 万曆『大明会典』卷一九四、鑄錢、洪武間則例、弘治十八年、題准、每銅一斤、加好錫二兩。

(22) 註(10)参照。なお洪武四年の大錢の小錢への改鑄は、京字のないものだけでなく、すべての大錢を小錢に改鑄したと解されることが多い。しかし資料のうえでそこまで断定できるか疑問が残る。京字のある大錢を改鑄する必然性はないし、のち二十二年に当二から当十までの大錢の規格が定められてもいる。少なくとも洪武朝では大錢を廃止しようとはしていない。註(61)(62)(63)参照。

(23) 奥山「洪武朝の絹・銅錢等の賜給について」(『国士館大学文学部人文学会紀要』三〇、一九九七年)。

(24) 洪武三年十二月、福建の戸口食塩で一引あたり銀一〇両あるいは錢一二〇〇文を徴していたのを、民が辦納に艱しむとの理由で土産で代輸することとなった。福建での銅錢の回収が進展したと関係があるだろう。

殿中侍御史唐鐸言、福建戸口食塩、每引收銀十兩或錢一万二千、民艱於辦納。請自今以土產物代輸為便。

(25) 從之。(『實錄』卷五九、洪武三年十二月癸酉)

奥山「洪武朝の銀・鈔賜給について」(『国士館史學』四、一九九六年)。

(26) 『實錄』卷七五、洪武五年八月癸巳。

(27) 檀上寛『明朝專制支配の史的構造』(汲古書院、一九九五年)第三章「初期明王朝の通貨政策」。奥山註(25)論文。

(28) 『實錄』卷九五、洪武七年十二月辛丑。

(29) 『實錄』卷九三、洪武七年九月辛未。

(30) 『實錄』卷九八、洪武八年三月辛酉。

詔造大明宝鈔。時中書省及在外各行省、皆置局以鼓鑄銅錢。有司責民出銅、民間皆毀器物以輸官。鼓鑄甚勞而姦民復多盜鑄者。又商賈轉易、錢重道遠、不能多致、頗不便。上以宋有交會法、而元時亦嘗造交鈔及中統・至元宝鈔。其法省便、易於流轉、可以去鼓鑄之害。遂詔中書省造之、取桑穰為鈔料。其制、方、高一尺、闊六寸許、以青色為質、外為龍文花欄而橫題其額、曰大明通行宝鈔。內上兩旁復為篆文八字、曰大明宝鈔、天下通行。中圖錢貫狀、十串則為一貫。其下云、中書省奏准、印造大明宝鈔、与銅錢通行使用。偽造者斬。告捕者賞銀二百五十兩、仍給犯人財產。若五伯文則画錢文為五串。餘如其制而遞減之。每鈔一貫、準銅錢一千・銀一兩。其餘皆以是為差。其等凡有六、曰一貫、曰五百文、四伯文、三伯文、二伯文、一伯文。禁民間不得以金銀物貨交易、違者治其罪。有告發者、就以其物給之。若有以金銀

易鈔者聽。凡商稅課程、錢鈔兼收。錢什三鈔什七、一伯文以下、則止用銅錢。

- (31) 前田直典「元の紙幣の様式について」(初出一九四三年、『元朝史の研究』東京大学出版会、一九七三年、所収)。

- (32) 鈔と金の関係について実録に見えないが、『明史』卷八一、食貨志、錢鈔に「四貫準黄金一兩」とあり、万曆『大明會典』卷三一、戸部、鈔法に「每鈔四貫、易赤金一兩」とある。

- (33) 宮澤註(2)論文参照。

- (34) 元代の金銀比価については、前田「元朝時代に於ける紙幣の価値変動」(初出一九四七年、前掲註(31))『元朝史の研究』所収)によると、一二八七年以後の金銀比価は金一兩 \parallel 銀一〇兩である。

- (35) 鈔法発布と同日に在京・在外に設置された行用庫が金銀を鈔に交換する機関である(『実録』卷九八、洪武八年三月辛酉)。設立の決定は宝鈔提挙司が置かれた七年九月である(『実録』卷九三、洪武七年九月辛未)。

- (36) 『実録』卷一二九、洪武十三年正月辛酉、吏部言、天下税課司局、歲收課額米不及五百石者、凡三百六十有四、宜罷之。從府州県征其課為便。從之。

- (37) 佐久間「明代の商税制度」(『社会経済史学』十三・三、一九四三年)、佐久間「明代商税の本色及び折色に就いての一管見」(『オリエンタリカ』二、一九四九年)。

- (38) 正徳『大明會典』卷三二、戸部、金科、課程、事例、

- (39) 大田「中国王朝による貨幣発行と流通——明・洪武期の鈔法を中心として——」(『錢貨——前近代日本の貨幣と国家——』青木書店、二〇〇一年)。
- (40) 『実録』卷一三二、洪武十三年七月辛丑、

- 罷宝鈔提挙司及布政使司檢校照磨管勾・各都指揮使・指揮使司・都輦運塩使司照磨。

- 明朱国禎『皇明大政記』卷四、洪武十三年七月、罷宝鈔提挙司。

- 清傅維麟『明書』卷三、洪武十三年七月、

- 罷宝鈔提挙司。

- (41) 『実録』卷一九六、洪武二十二年四月戊辰、戸部奏、造小鈔自一十文至五十文、以便民用。從之。時有旨、復造鈔故也。

- (42) 吳晗「記大明通行宝鈔」(初出一九四三年、吳晗史学論著選集)第二卷、人民出版社、一九八六年)。

- (43) 『欽定統文獻通考』卷一〇、錢幣考、洪武二十六年条によると、定められたのは、印造期間(三月から十月)、内庫に収貯すること、桑穰の収買方法である。また二十六年編纂の『諸司職掌』戸部、金科、庫藏、鈔法にいつそう詳細な規定が見える。

- (44) 奥山註(25)論文。

(45) 洪武九年の北辺の軍に対する賜給は、奥山氏が五〇、

〇〇八、七〇〇万錠としたのに対し、大田氏は実録の校勘記に従い五〇八、七〇〇万錠とする。奥山論文の表VI(鈔)の総合計を計算すると九八四万錠であり、五十万錠はその半分にあたるというように、この数値にもとづく計算結果は、おおきな違いがでる。ここはやはり五十万錠としなければならない。五十万錠を採用すると、奥山氏の表VI(鈔)は、「軍士、軍官」が八〇・一%から約六〇%に下がり、他の項目はそれぞれ約二倍に増える。算出可能分の鈔支出に軍士・軍官への賜給が過半を占める事態に変わりはないものの、極度に他を圧倒して占めるというわけではなくなる。

(46) 『実録』卷一三〇、洪武十三年二月丁丑。重定内外文武官歲給祿米俸鈔之制。

武官歲給祿米俸鈔之制。

(47) 『実録』卷一五〇、洪武十五年十一月丙申。

(48) 『実録』卷一七六、洪武十八年十二月戊子。

命戸部、凡天下有司官祿米、以鈔代給之。每鈔二貫五百文、代米一石。

(49) 『実録』卷一八五、洪武二十年九月丙戌。

(50) 註(49)にある改定は、それまで文武官俸米が「斗升を以て計と為し」ていたものを、「自今百官の月俸、皆な石を以て計り、或るいは斗に止まるも瑣碎を得る母れ」と、月俸を石斗を単位としたものである。この規定によつて官俸がすべて米で支給されたか、鈔に折することがあつたのかは、実は疑問が残る。

(51) 『実録』卷一四〇、洪武十四年是歲。

(52) 商稅課程の折鈔がどのくらいの額に及んだのかはつきりしないが、『諸司職掌』戸部、金料、庫藏の各布政司并直隸府州課程錢鈔并金銀布帛等折収總計に、三六三万七七八錠とあるのが参考になる。

(53) 洪武二十三年は約四〇七万錠(『実録』卷二〇六、二十四年は約四〇五万錠(同書卷二二四)、二十六年は約四一二万錠(同書卷二三〇)である。

(54) 宝鈔発行後、最初に稅糧を銀鈔絹で折した事例は、

命戸部、天下郡県稅糧、除詔免外、餘処令民以銀鈔絹代輸今年租稅。戸部奏、每銀一兩・錢千文・鈔一貫、折輸米一石、小麦則減直十之二、綿苧布一匹、折米六斗・麦七斗・麻布一匹、折米四斗・麦五斗。以綵絹代輸者、亦各以輕重損益、願入粟者聽。(『実録』卷一〇五、洪武九年四月己丑)

(55) 『実録』卷一八二、洪武二十年五月甲子。

(戸部左侍郎楊) 靖言、方今四川糧儲歲給不敷、雲南尤甚、宜命商人納米、而官塩償之。若北平・山東之糧、以濟漠北・遼東匱乏。山西・陝西近辺之地、糧宜多積、亦難限以年數、皆当全取。惟河南・浙江・江西・湖広・福建・広東・広西及直隸府州県、可皆存糧二年、餘並在折収之數。上從之。又慮有司折取過重損民、特命米一石止折鈔一貫。布絹並循往年定例。

(56) わずかだが、このように錢鈔による納稅があるのは、折鈔による災害時の救済分が残つたものであり、例外の措置である。

(57) 『明史』卷七二、職官志、

十九年、復置宝鈔提舉司（洪武七年初置宝鈔提舉司。提舉一人、正七品、……、所屬鈔紙・印鈔二局、……、宝鈔・行用二庫、尋陞提舉為正四品。十三年罷。至是年復置、秩正八品）。

(58) 宝源局・宝泉局の推移に関する記事について、『明史』『明史稿』いずれもかなり問題のあることは註(6)『明史食貨志訳註 補訂版』下巻、錢鈔を参照されたい。ここでは実録による。

(59) 『実録』卷一八一、洪武二十年四月丁酉、

工部右侍郎秦達言、宝源局鑄錢乏銅、請令郡県収民間廢銅以資鼓鑄。上曰、鑄錢本以便民。今欲取民廢銅以鑄錢。朕恐天下廢銅有限、斯令一出、有司急於奉承、小民迫於誅責、必至毀器物以輸官。其為民害甚矣。姑停之。

「姑停之」とは、廢銅での鑄錢のことであり、宝源局は従来通りの鑄錢を維持した。

(60) 万曆『大明会典』卷一九四、工部、鑄錢。（王圻『統文獻通考』卷一八、皇明錢法も同文）

二十年、令各布政司停止鑄錢。

この記事と註(59)の記事を同時に載せる史書はないようである。とすると、両者の関係について、あるいは同一の事柄である可能性を完全には否定できない。その場合、註(59)の「姑停之」は、京師の宝源局、各布政司の宝泉局の全てで鑄錢を停止したと理解することになるが、やはり『大明会典』『統文獻通考』の記事は明確に「各

布政司」とすることに注意すべきである。清の傅維麟『明書』卷八一、食貨志、錢法もするように理解している。

(61) 『実録』卷一九六、洪武二十二年六月癸丑、

工部尚書秦達言、鼓鑄銅錢、本与宝鈔相參行使、不宜停罷。請仍收廢銅鑄造、以便民用。從之。且詔、更定錢樣。主事徐觀言、往歲鑄錢分兩不一、難為定則。今定其制、每生銅一斤、鑄小錢二百六十、折二錢八十、当三錢五十四、当五錢三十二、当十錢十六。制可。

(62) 『実録』卷二〇五、洪武二十三年十月戊辰、

上諭戸部尚書趙勉曰、曩造大明宝鈔、与歷代銅錢通使以利民。近聞兩浙市民有以鈔一貫折錢二百五十文者、此甚非便。爾等与工部議。凡兩浙市肆之民、令其納銅送京師鑄錢、相兼行使、且再定錢制、每小錢一、用銅二分。其餘四等錢、依小錢制通增。凡鈔一貫准錢一千文、榜示天下知之。

「用銅二分」は「用銅一錢二分」の誤りであることは、註(6)『明史食貨志訳註 補訂版』下巻六九八〜六九九頁参照。

(63) 『諸司職掌』工部、虞部、鑄錢、各処爐座錢數による。

但し湖広・福建が欠けるのは不審である。

同書の鑄錢則例には、

当拾錢一千箇、燠模用油一十一兩二錢、鑄錢連火耗用生銅六十六斤六兩五錢、炭五十三斤一十五兩二錢。（当五錢・当三錢・折二錢……省略）

小錢一萬箇、燠模用油一斤四兩、鑄錢連火耗用生銅六十六斤六兩五錢、炭五十三斤一十五兩二錢。

とあり、大錢小錢を問わず一萬文を鑄造する原料は、生銅六十六斤六兩五錢すなわち一〇六二五錢である。これには火耗が一斤につき一兩が見込まれており、一萬文の重量はまさしく一萬錢となる。なお生銅一斤当たりの鑄造は一六〇文である（銅一斤鑄錢不等）の項。この規定は註(61)洪武二十二年六月癸丑のものと同じ。

(64) 『実録』卷三三四、洪武二十七年八月丙戌、

詔禁用銅錢。時兩浙之民、重錢輕鈔、多行折使、至有以錢百六十文折鈔一貫者。福建・兩広・江西諸処、大半皆然。由是物貨湧貴、而鈔法益壞不行。上廼諭戸部尚書郁新曰、國家造鈔、令与銅錢相兼行使、本以便民。比年以來、民心刁詐、乃以錢鈔任意虧折行使、致令鈔法不行、甚失立法便民之意。宜令有司悉收錢帛官、依數換鈔、不許更用銅錢行使。限半月内、凡軍民商賈所有銅錢、悉送赴官。敢有私自行使及埋藏棄毀者罪之。

(65) 正徳『大明会典』卷一五七鑄錢には「洪武六年、令鑄永樂通寶錢」とあり、卷三四の記事との関係はよく分

らない。万曆『大明会典』卷一九四鑄錢は永樂六年、同書卷三一錢法は永樂九年とする。正徳会典と万歴会典のそれぞれの鑄錢と錢法の項はほぼ同文である。陳仁錫『皇明世法録』卷三三錢法は九年に四布政司で鑄錢とする。ここでは一応洪武九年をとった。

(66) 各地の宝泉局が稼働していた時期かどうか不明だが、

洪武十九年、全国から中央へ解送される税課の錢鈔は道里險遠の場合は、金銀で送るとされた（『実録』卷一七七、洪武十九年三月己巳）。運搬の困難は鈔でなく錢であるはずである。この命は銅錢の重量がかさむという問題以上に銅錢の減少が背景にあるだろう。なお『実録』では銀での解送が脱落している。『欽定統文獻通考』卷一〇で銀を補う。

(67) 百瀬弘氏は、二十三年の銅錢一錢二分の錢式の更定は二十二年の錢式更定（一文一錢）より重要であるとする

が（註(6)『明史食貨志訳註 補訂版』下卷六九九頁、それなら二十二年の錢式と同じである二十六年の『諸司職掌』との関係はどうなるだろうか。小錢一文が二十二年に一錢、二十三年に一錢二分、二十六年に一錢にもどされたと解するほかないが、錢重の変更という重大な改定が、諸書に見えないのは不審である。

(68) 『諸司職掌』の記事は布政司での鑄錢を記すが⑩、廃止前の状況であろう。というのは、永樂九年、浙江・江西・広東・福建四布政司で鑄錢が再開されているからである⑬。

(69) 註(54)参照。

(70) 註(55)参照。

(71) 註(62)参照。

(72) 『宣宗実録』卷八〇、宣徳六年六月甲辰、

浙江温州府知府何文淵言、洪武中、商税並三十税一、十七年以前、止收鈔及銅錢、十九年、于府設税課司、諸県設税課局及河泊所、收商税錢鈔、著為定例。若

便於起解者解本色、路遠費重者、許變売金銀、金每兩值鈔六錠、銀每兩值鈔一錠。至二十四年、本府所屬、共收鈔七百二十八錠四貫、易銀七百八兩八錢送納。其後歲辦遂以為例。近雖禁使銀、而商稅魚課、仍徵銀、巡攔綱戶陪納甚艱。乞自今年始仍援洪武十九年以前事例納鈔、庶為民便。

(73) 註(64)參照。

(74) 註(64)參照。

(75) 一〇〇年ほど下った弘治年間、地方によつては錢を用いず、その土地独特の实物貨幣が通用していた。

戸部言、旧未行錢地方、務要設法舉行。臣以為土貨之產殊、則貿易之情異。雲南專用海肥、四川・貴州用茴香花銀及塩布、江西・湖広用米穀銀布、山西・陝西間用皮毛、自來錢法不通、驟欲變之難矣。(『孝宗實錄』卷一九七、弘治十六年三月戊子)

但しこれは鈔が通用しなくなり、しかも錢が過少な状況下での事態である。

(76) 『實錄』卷一〇七、洪武九年七月甲子、

立倒鈔法。中書省奏、国家行鈔日久、豈無昏爛。宜設取換以便行使。於是議令所在置行用庫、每昏爛鈔一貫、收工墨直三十文、五百以下通減之。仍於鈔面貫百文下、用墨印昏鈔二字、封收入庫、按季送部、若以貫佰分明而倒易者、同沮壞鈔法論、混以偽鈔者、究其罪。

行用庫は鈔法が実施された八年三月にすでに設置されたが、金銀を鈔に交換する機関と思われる(註(35))。

倒鈔法実施後、倒鈔業務は行用庫で行われた。なお行用庫は興廃を繰り返し、ときに倒鈔庫とよばれることもある(註(78))。

(77) 『實錄』卷二一一、洪武二十四年八月辛未、

命戸部復申明鈔法。時民間凡鈔昏爛者、商賈貿易率多高其直、以折扣之、比於新鈔加至倍、又諸處稅務・河泊所、每收商稅課程、吏胥為姦、利皆收新鈔、及至輸庫、輒易以昏爛者。由是鈔法益滯不行。雖禁約屢申、而弊害滋甚。

(78) 『實錄』卷二〇五、洪武二十三年十月己未、

先是、鈔法既行歲久、有昏軟者。因置倒鈔庫、聽民換易、官收硃墨費三十之一。然細民利新鈔、非昏軟者、亦揉爛以易新者。上聞、遂罷之。至是、復出新鈔、于承天門外聽民易換、命行人主之。凡五閱月而復罷。

(79) 『實錄』卷一三一、洪武十三年五月己亥、

其行用庫取換昏鈔之法、本以便民。然民多緣法為姦詐、每以堪用之鈔、輒來易換者。

(80) 『實錄』卷一三四、洪武十三年十一月戊子。

(81) 『實錄』卷二一六、洪武二十五年二月庚辰。

(82) 『仁宗實錄』卷三上、永樂二十二年十月壬寅、

革戸部及南京戸部行用庫。初建行用庫、專市民間金銀。至是罷市。故革之。

(83)

在外行用庫設立の準備は、七年九月、最初の設置は八年三月(註(35))、その後廃止され十三年五月に復置(『實錄』卷一三一、洪武十三年五月己亥)、最終的な廃

止がいつかは明文がないようだが、『明史』巻七九、食貨志、倉庫には、

明初、嘗置行用庫於京城及諸府州県、以收易昏爛之鈔。仁宗時罷。

とあり、在京・在外同時に廃止したかのように読める。ただ註(82)の実録には両京のことしか記録されていない。

- (84) 『太宗実録』巻一五、洪武三十五(建文四年)十二月甲寅条の在京文武官の俸給錢鈔兼支の記事は、正徳『大明会典』巻二九、俸給、万曆『大明会典』巻三九、俸給は、永楽元年条にかける。そこでは、「新鈔二錠、折米一石」とある。

- (85) 洪武三十年当時の金銀比価は金一両 \parallel 銀五両で、鈔法制定時の金一両 \parallel 銀四両より銀安が進行している。金の流通量に大きな変動がないとすれば、銀の流通量が拡大した結果である。もちろん地方によつて事情は異なり、洪武十九年の温州では金一両 \parallel 銀六両で、いっそう銀安傾向が進んでいる。資料は本稿第三章のもの。

- (86) 『太宗実録』巻一九、永楽元年四月丙寅、
以鈔法不通、下令禁金銀交易。犯者准奸惡論。

- (87) 『太宗実録』巻二七、永楽二年正月戊午、
詔自今有犯交易銀兩之禁者、免死徙家興州屯戍。

- (88) 『太宗実録』巻二二、永楽十七年四月壬寅、
『太宗実録』巻三三、永楽二年八月庚寅、

陳瑛言、歲比鈔法不通、皆緣朝廷出鈔太多、收斂無法、以致物重鈔輕。今莫若暫行戶口食塩之法。

- (90) 戶口食塩法の導入から三年たった永楽五年のこととし

て、正徳『大明会典』巻三四、鈔法に、

令各処稅糧課程贓罰、俱准折收鈔。米每石三十貫、

……金每兩四百貫、銀每兩八十貫。

とある。この折鈔規定では、米一石 \parallel 鈔三〇貫、銀一兩 \parallel 鈔八〇貫であり、洪武八年と比較すると、鈔は米に対し三〇分の一、銀に対し八〇分の一というようになかりの価値低下である。銀に対しとくに低いのは、この比価が財政上のものであること、銀禁を厳しくした時期であることから、銀使用を抑制するための政策的比価であり、実勢としては対米比価の方に近いと思われるが、米一石 \parallel 鈔三〇貫は、洪武末・建文年間の折鈔規定と比べても数分の一である。

- (91) 『太宗実録』巻九一、永楽七年閏四月丁卯。

- (92) 宣徳以後の錢鈔銀に関する政策の推移の概略は、『欽定統文獻通考』巻一〇、鈔附銀、および巻一一、錢による。

〔付記〕本稿は二〇〇一年度佛教大学特別研究助成による研究成果の一部である。